

令和6年11月

西原村財政事情

自 令和6年度 4月

至 令和6年度 9月



西原村

まえがき

地方自治法第243条の3第1項及び西原村財政事情の公表に関する条例の規定に基づき財政事情を公表します。

ここに公表します「財政事情」は、令和6年度上半期(令和6年4月～9月)における予算の推移及び執行状況、令和5年度決算状況、基金及び村債の現在高、その他財政に関する事項を主な内容としています。

令和6年度の当初予算は、3月議会定例会に提案し可決されました。村の行財政の基礎となる予算が、どのように編成され執行されているか、財政の動向を知っていただき、今後の村政発展のため、村民各位の尚一層のご理解とご協力をお願い致します。

令和6年11月

西原村長 吉井 誠

目 次

1	令和6年度	上半期歳入歳出予算の概要	-----	4
2	令和6年度	上半期の推移及び予算執行状況	-----	5 ~ 11
3	令和6年度	村税収入状況調	-----	12
4	令和6年度	村民負担の状況	-----	13
5	令和6年度	財産について(期首)	-----	14
6	令和5年度	会計別歳入歳出の決算状況	-----	15
7	令和5年度	一般会計 歳入の状況	-----	16
8	令和5年度	一般会計 歳出の状況	-----	17 ~ 19
9		経常収支の状況	-----	20
10		積立基金(村の貯金)の現在高等の推移	-----	21
11		村債(村の借金)の現在高等の推移	-----	22 ~ 23
12		健全化判断比率及び資金不足比率	-----	24
13		地方消費税交付金が充てられる社会保障施策 に要する用途状況	-----	25
14		西原さん宅の家計簿	-----	26
15		むすび	-----	27

※公表する金額は千円未満を四捨五入していますので、各表の合計は表内数値の合計と一致しない場合があります。

1 令和6年度 上半期歳入歳出予算の概要

(千円)

会計区分	当初予算額	補正予算額	予算現計	備考
1 一般会計	5,604,205	831,933	6,436,138	
2 国民健康保険特別会計	949,637	65,168	1,014,805	
3 介護保険特別会計	742,717	239,961	982,678	
4 後期高齢者医療特別会計	209,907	6,115	216,022	
5 工業団地造成事業特別会計	449,450	294,000	743,450	
6 住宅用地造成事業特別会計	6	1,371	1,377	
合計	7,955,922	1,438,548	9,394,470	

2 令和6年度 上半期の推移及び予算執行状況

(1)一般会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 村税	1,001,843	-8,500	993,343	638,901	64.3%
2 地方譲与税	45,000		45,000	16,189	36.0%
3 利子割交付金	190		190	81	42.6%
4 配当割交付金	764		764	751	98.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	2,300		2,300		
6 地方消費税交付金	145,000		145,000	98,174	67.7%
7 ゴルフ場利用税交付金	35,000		35,000	13,718	39.2%
8 法人事業税交付金	13,000		13,000	8,618	66.3%
9 環境性能割交付金	3,800		3,800	708	18.6%
10 地方特例交付金	12,061	31,020	43,081	41,720	96.8%
11 地方交付税	1,960,000	199,650	2,159,650	1,512,369	70.0%
12 交通安全対策特別交付金	1		1		
13 分担金及び負担金	(1,117) 30,445		(1,117) 30,445	11,772	38.7%
14 使用料及び手数料	35,948		35,948	17,294	48.1%
15 国庫支出金	(191,090) 529,683	243,552	(191,090) 773,235	86,112	11.1%
16 県支出金	(96,164) 383,579	27,630	(96,164) 411,209	12,576	3.1%
17 財産収入	47,886		47,886	36,592	76.4%
18 寄付金	400,004	1,299	401,303	45,229	11.3%
19 繰入金	610,427	43,324	653,751	2,028	0.3%
20 繰越金	(132,536) 90,000	203,998	(132,536) 293,998	(132,536) 293,998	(100.0%) 100.0%
21 諸収入	40,474	2,760	43,234	13,495	31.2%
22 村債	(183,200) 216,800	87,200	(183,200) 304,000		
歳入合計	(604,107) 5,604,205	831,933	(604,107) 6,436,138	(132,536) 2,850,325	(21.9%) 44.3%

※上段()は繰越明許費です。

【歳出】

(千円)

	当初予算額	補正予算額 (予備費充用含む)	予算現計	支出済額	支出率
1 議会費	68,311	870	69,181	34,344	49.6%
2 総務費	(46,054)		(46,054)	(18,195)	(39.5%)
	1,099,083	275,217	1,374,300	260,843	19.0%
3 民生費	(52,234)		(52,234)	(8,335)	(16.0%)
	1,209,997	12,377	1,222,374	497,233	40.7%
4 衛生費					
	347,477	23,495	370,972	141,158	38.1%
5 農林水産業費					
	404,914	26,860	431,774	144,485	33.5%
6 商工費	(30,150)		(30,150)	(27,071)	(89.8%)
	51,705	290,075	341,780	300,485	87.9%
7 土木費	(73,095)		(73,095)	(13,068)	(17.9%)
	152,804	134,761	287,565	41,223	14.3%
8 消防費	(43,006)		(43,006)		
	210,359		210,359	10,869	5.2%
9 教育費	(9,160)		(9,160)	(4,246)	(46.4%)
	412,115	2,041	414,156	138,230	33.4%
10 災害復旧費	(350,408)		(350,408)	(203,868)	(58.2%)
	401,506	92,936	494,442	139,081	28.1%
11 公債費					
	1,243,261	-26,243	1,217,018	608,411	50.0%
12 諸支出費					
	1		1		
13 予備費(充用含む)					
	2,672	-456	2,216		
歳出合計	(604,107)		(604,107)	(274,783)	(45.5%)
	5,604,205	831,933	6,436,138	2,316,362	36.0%

※上段()は繰越明許費です。

(2) 国民健康保険特別会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	181,264		181,264	69,289	38.2%
2 使用料及び手数料	50		50	17	34.0%
3 国庫支出金		2,956	2,956		
4 県支出金	685,706		685,706	326,586	47.6%
5 財産収入					
6 繰入金	61,607	305	61,912	7,974	12.9%
7 繰越金	20,000	61,907	81,907	81,907	100.0%
8 諸収入	1,010		1,010	3,175	314.4%
歳入合計	949,637	65,168	1,014,805	488,948	48.2%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額 (予備費充用含む)	予算現計	支出済額	支出率
1 総務費	10,260	918	11,178	3,775	33.8%
2 保険給付費	665,149		665,149	271,675	40.8%
3 国民健康保険事業費 納付金	263,422		263,422	87,810	33.3%
4 共同事業拠出金	1		1		
5 財政安定化基金拠出 金					
6 保健事業費	9,149		9,149	1,207	13.2%
7 基金積立金	1		1		
8 公債費	100		100		
9 諸支出金	1,554	2,517	4,071	3,747	92.0%
10 予備費(充用含む)	1	61,733	61,734		
歳出合計	949,637	65,168	1,014,805	368,214	36.3%

(3) 介護保険特別会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 保険料	170,700		170,700	89,894	52.7%
2 使用料及び手数料	5		5	4	80.0%
3 国庫支出金	160,154		160,154	81,264	50.7%
4 支払基金交付金	182,631	358	182,989	89,141	48.7%
5 県支出金	110,514		110,514	41,690	37.7%
6 繰入金	118,709		118,709	18,609	15.7%
7 諸収入	3		3	13	433.3%
8 繰越金	1	239,603	239,604	239,604	100.0%
歳入合計	742,717	239,961	982,678	560,219	57.0%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 総務費	18,741		18,741	7,512	40.1%
2 保険給付費	675,814		675,814	264,571	39.1%
3 地域支援事業費	48,059		48,059	23,546	49.0%
4 諸支出金	102	4,335	4,437	4,346	97.9%
5 予備費	1	235,626	235,627		
歳出合計	742,717	239,961	982,678	299,975	30.5%

※上段()は繰越明許費の合計です。

(4) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	85,602		85,602	37,758	44.1%
2 使用料及び手数料	1		1	1	100.0%
3 繰入金	124,190		124,190	93,186	75.0%
4 繰越金	1	6,115	6,116	6,116	100.0%
5 諸収入	113		113	40	35.4%
歳入合計	209,907	6,115	216,022	137,101	63.5%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 総務費	4,667		4,667	1,731	37.1%
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	205,027		205,027	77,476	37.8%
3 保健事業費	100		100	12	12.0%
4 諸支出金	112	146	258	186	72.1%
5 予備費	1	5,969	5,970		
歳出合計	209,907	6,115	216,022	79,405	36.8%

(5) 工業団地造成事業特別会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 繰入金		285,058	285,058	285,058	100.0%
2 繰越金	(193,892) 4,450	35,942	(193,892) 40,392	(193,892) 40,392	(100.0%) 100.0%
3 村債	445,000	-27,000	418,000		
歳入合計	(193,892) 449,450	294,000	(193,892) 743,450	(193,892) 325,450	(100.0%) 43.8%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 事業費	(193,892) 449,450	294,000	(193,892) 743,450	(54,343) 75,719	(28.0%) 10.2%
2 諸支出金					
3 予備費					
歳出合計	(193,892) 449,450	294,000	(193,892) 743,450	(54,343) 75,719	(28.0%) 10.2%

※上段()は繰越明許費の合計です。

(6) 住宅用地造成事業特別会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 財産収入					
2 繰入金	1		1		
3 繰越金	5	1,371	1,376	1,376	100.0%
歳入合計	6	1,371	1,377	1,376	99.9%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 事業費	6	1,371	1,377	5	0.4%
2 諸支出金					
歳出合計	6	1,371	1,377	5	0.4%

※上段()は繰越明許費の合計です。

3 令和6年度 村税収入状況調

令和6年9月末（千円）

	予算現額	調定額	収入済額	(C) / (A)	(C) / (B)
	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)
村民税	388,356	388,949	244,894	63.1%	63.0%
固定資産税	522,817	579,636	335,455	64.2%	57.9%
軽自動車税	36,363	39,430	38,228	105.1%	97.0%
市町村たばこ税	45,782	45,782	20,283	44.3%	44.3%
入湯税	25	41	41	164.0%	100.0%
小計	993,343	1,053,838	638,901	64.3%	60.6%
国民健康保険税	181,264	183,131	69,289	38.2%	37.8%
合計	1,174,607	1,236,969	708,190	60.3%	57.3%

《村税徴収状況等の推移》

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年課税	調定額	958,184	936,783	981,290	1,130,248	1,138,144
	収入額	953,865	931,548	977,642	1,124,567	1,130,403
	徴収率	99.5%	99.4%	99.6%	99.5%	99.3%
滞納繰越	調定額	36,559	24,235	18,912	15,652	13,837
	収入額	5,989	8,321	5,705	5,578	7,120
	徴収率	16.4%	34.3%	30.2%	35.6%	51.5%

《国保税徴収状況等の推移》

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年課税	調定額	173,675	178,210	181,709	182,803	171,205
	収入額	168,857	174,144	178,713	180,037	167,251
	徴収率	97.2%	97.7%	98.4%	98.5%	97.7%
滞納繰越	調定額	32,194	30,554	27,515	24,616	21,142
	収入額	4,736	5,811	5,541	5,866	4,101
	徴収率	14.7%	19.0%	20.1%	23.8%	19.4%

4 令和6年度 村民負担の状況

一般会計予算現額64億3,614万円に対し、村税が9億9,334万円(15.4%)で村の財源として大きな役割を果たしている事をご理解いただけたと思います。

なお、一世帯当たり及び一人当たりの平均村税負担額は下記のとおりです。

主要な村税負担の状況

	村民税	固定資産税	軽自動車税	合計
調定額	388,949千円	579,636千円	39,430千円	1,008,015千円
一世帯当たり負担額	127,566円	190,107円	12,932円	330,605円
一人当たり負担額	55,256円	82,346円	5,602円	143,204円

令和6年9月末現在

3,049 世帯

7,039 人

5 令和6年度 財産について(期首)

(1)村有財産の状況

イ 土地、建物 単位: m²

種 別		面 積
土 地	宅地等	473,046
	山 林	19,841,999
	原 野	15,569,452
	その他	217,238
	計	36,101,735
建 物	庁 舎	2,930
	学 校	13,569
	村営住宅	6,757
	その他	19,681
	計	42,937

ロ 車 両 単位: 台

車 種	台 数
乗用自動車	12
貨物自動車	1
特殊自動車	9
軽自動車	15
消防積載車 (特装车含む)	(1) 23
マイクロバス	1
原動機付自転車	3
その他 (救急車・消防ポンプ車)	(1) 2
計	(1) 66

上段()書きは、リース車

ハ 有価証券 単位: (千円)

1	南阿蘇鉄道株式会社株券	2,100
---	-------------	-------

ニ 社債、出資金

1	熊本県農業信用基金協会出資証券	1,230
2	熊本県畜産協会出資証券	540
3	阿蘇森林組合出資証券	102
4	熊本県林業公社出資証券	100
5	熊本県信用保証協会出捐の証	5,900
6	熊本県農地管理公社出捐の証	120
7	熊本県農業後継者育成基金出資証券	928
8	熊本県林業従事者育成基金	1,820
9	阿蘇地域振興デザインセンター出捐金の証	108,678
10	熊本県暴力追放運動推進センター出捐金証書	120
11	熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,200
12	熊本県環境整備事業団出捐金	6
13	地方公営企業等金融機構への出資金	400
14	くまもと産業支援財団出捐金	6,870

有価証券、社債、出資金 計		131,114
---------------	--	---------

6 令和5年度 会計別歳入歳出の決算状況

【一般会計及び特別会計】

(千円)

		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	形式収支 D=B-C	
一 般 会 計	現年度	7,056,996	6,627,281	6,214,459	412,822	
	明許繰越	965,961	951,665	937,952	13,713	
	事故繰越				0	
小 計		8,022,957	7,578,946	7,152,411	426,535	
特 別 会 計	国民健康保険	現年度	1,004,905	1,012,778	930,870	81,908
	介護保険	現年度	950,992	953,023	713,418	239,605
	後期高齢者医療	現年度	218,807	219,921	213,805	6,116
	中央簡易水道事業	現年度	287,436	280,009	106,057	173,952
		明許繰越	11,681	11,681	11,673	8
	工業団地造成事業	現年度	198,349	198,349	6	198,343
		明許繰越	306,625	306,625	270,684	35,941
	住宅用地造成事業	現年度	8,604	8,605	8,583	22
		明許繰越	8,482	8,482	7,128	1,354
	小 計		2,995,881	2,999,473	2,262,224	737,249
合 計		11,018,838	10,578,419	9,414,635	1,163,784	
対 前 年	前年度合計	10,686,943	9,890,429	8,779,156	1,111,273	
	増 減 額	331,895	687,990	635,479	52,511	
	増 減 率	3.1%	7.0%	7.2%	4.7%	

【工業用水道事業会計】

(千円)

		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	形式収支 D=B-C
収益的収支		27,856	25,774	21,077	4,697
対 前 年	前年度合計	26,218	27,935	15,256	12,679
	増 減 額	1,638	△ 2,161	5,821	△ 7,982
	増 減 率	6.2%	△ 7.7%	38.2%	△ 63.0%

7 令和5年度 一般会計歳入の状況

一般会計の目的別歳入決算の状況(決算統計より)

(千円)

		令和5年度		令和4年度		伸率(%)
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
自主財源	1 村税	1,137,523	15.0%	1,130,144	16.1%	0.7%
	2 分担金及び負担金	16,584	0.2%	11,903	0.2%	39.3%
	3 使用料及び手数料	48,407	0.6%	45,633	0.7%	6.1%
	4 財産収入	53,920	0.7%	48,045	0.7%	12.2%
	5 寄付金	419,212	5.5%	378,549	5.4%	10.7%
	6 繰入金	485,975	6.4%	429,443	6.1%	13.2%
	7 繰越金	448,292	5.9%	809,248	11.5%	△ 44.6%
	8 諸収入	48,086	0.6%	63,340	0.9%	△ 24.1%
小計		2,657,999	35.1%	2,916,305	41.6%	△ 8.9%
依存財源	9 地方譲与税	49,344	0.7%	48,835	0.7%	1.0%
	10 利子割交付金	162	0.0%	173	0.0%	△ 6.4%
	11 配当割交付金	2,442	0.0%	3,357	0.0%	△ 27.3%
	12 株式等譲渡所得割交付金	2,476	0.0%	2,300	0.0%	7.7%
	13 地方消費税交付金	166,084	2.2%	169,230	2.4%	△ 1.9%
	14 ゴルフ場利用税交付金	35,763	0.5%	36,058	0.5%	△ 0.8%
	15 環境性能割交付金	4,868	0.1%	3,671	0.1%	32.6%
	16 法人事業税交付金	14,301	0.2%	17,687	0.3%	△ 19.1%
	17 地方特例交付金	13,715	0.2%	13,774	0.2%	△ 0.4%
	18 地方交付税	2,170,124	28.6%	2,179,345	31.1%	△ 0.4%
	19 交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	-
	20 国庫支出金	1,161,827	15.3%	868,255	12.4%	33.8%
	21 県支出金	522,521	6.9%	300,986	4.3%	73.6%
	22 村債	777,000	10.3%	451,600	6.4%	72.1%
小計		4,920,627	64.9%	4,095,271	58.4%	20.2%
歳入合計		7,578,626	100.0%	7,011,576	100.0%	8.1%

令和5年度決算統計資料と令和5年度決算書において、金額の一致しない科目があります。統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なります。決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

8 令和5年度 一般会計歳出の状況

一般会計の性質別歳出決算の状況

< 性質別状況・決算統計より >

(千円)

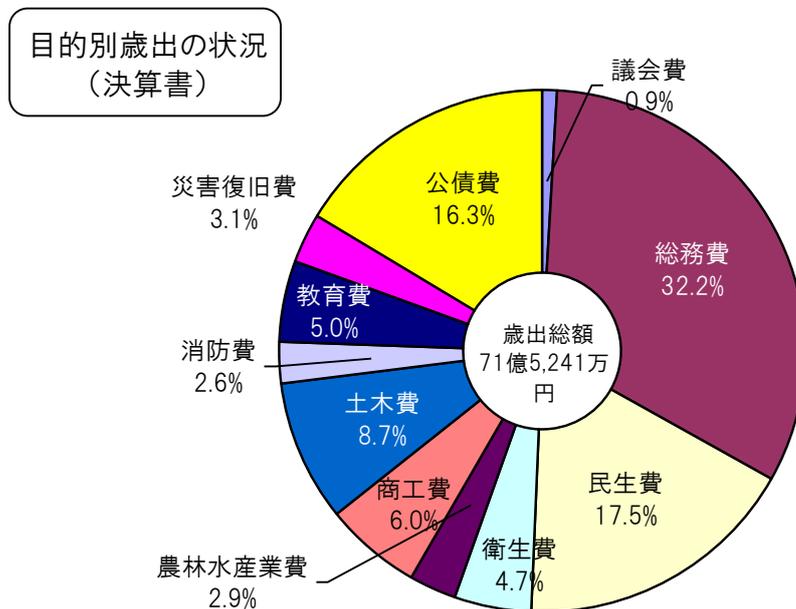
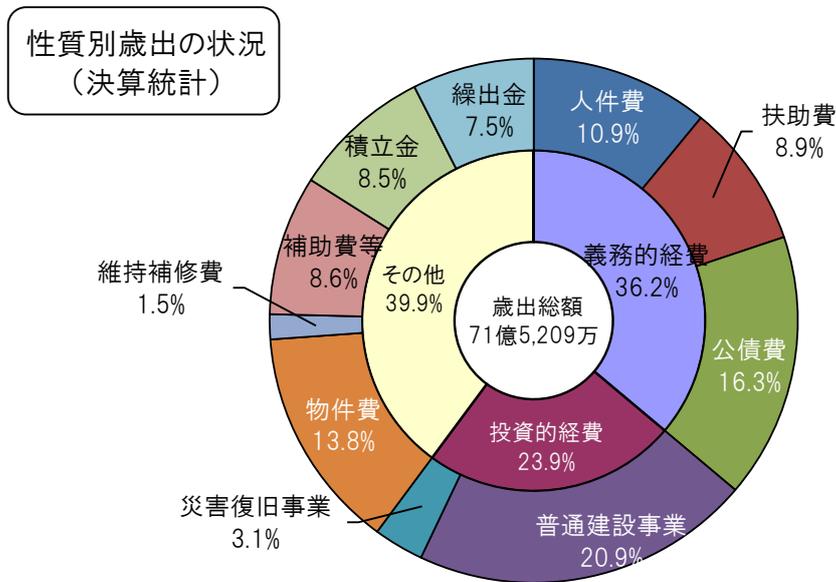
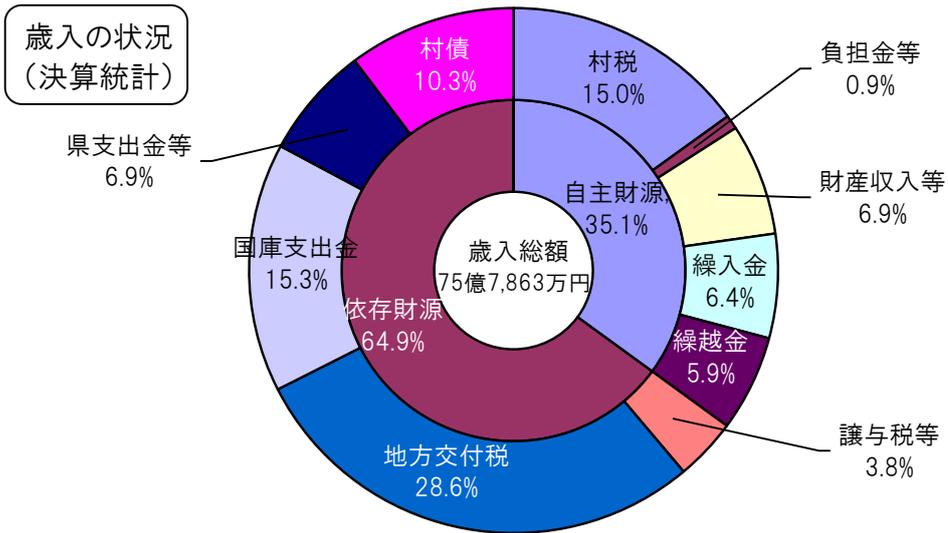
		令和5年度		令和4年度		伸率(%)	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
義務的経費	1 人件費	780,513	10.9%	760,917	11.6%	2.6%	
	2 扶助費	638,150	8.9%	559,510	8.5%	14.1%	
	3 公債費	1,168,667	16.3%	1,150,812	17.5%	1.6%	
	小計	2,587,330	36.2%	2,471,239	37.7%	4.7%	
投資的経費	4 普通建設事業費	1,491,316	20.9%	1,246,177	19.0%	19.7%	
	内訳	補助事業	992,640	13.9%	537,266	8.2%	84.8%
		単独事業	492,926	6.9%	695,911	10.6%	△ 29.2%
		県営事業負担金	5,750	0.1%	13,000	0.2%	△ 55.8%
	5 災害復旧事業費	219,979	3.1%	32,321	0.5%	580.6%	
	内訳	補助事業	187,297	2.6%	29,224	0.4%	540.9%
		単独事業	32,682	0.5%	3,097	0.0%	955.3%
		県営事業負担金		0.0%	0	0.0%	-
	小計	1,711,295	23.9%	1,278,498	19.5%	33.9%	
	その他の経費	6 物件費	983,753	13.8%	907,683	13.8%	8.4%
7 維持補修費		109,952	1.5%	99,936	1.5%	10.0%	
8 補助費等		616,785	8.6%	608,930	9.3%	1.3%	
内訳		(1) 一部事務組合に対するもの	142,050	2.0%	142,991	2.2%	△ 0.7%
		(2) (1)以外のもの	474,735	6.6%	465,939	7.1%	1.9%
9 積立金		609,375	8.5%	545,822	8.3%	11.6%	
10 投資及び出資金、貸付金			0.0%	0	0.0%	-	
11 繰出金	533,601	7.5%	651,176	9.9%	△ 18.1%		
小計	2,853,466	39.9%	2,813,547	42.9%	1.4%		
歳出合計		7,152,091	100.0%	6,563,284	100.0%	9.0%	

< 目的別状況・決算書より >

(千円)

	令和5年度		令和4年度		伸率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
1 議会費	65,213	0.9%	85,285	1.3%	△ 23.5%
2 総務費	2,305,803	32.2%	1,847,397	27.6%	24.8%
3 民生費	1,252,372	17.5%	1,159,268	17.4%	8.0%
4 衛生費	338,307	4.7%	375,066	5.6%	△ 9.8%
5 農林水産業費	207,382	2.9%	180,915	2.7%	14.6%
6 商工費	427,514	6.0%	620,556	9.3%	△ 31.1%
7 土木費	624,953	8.7%	481,783	7.2%	29.7%
8 消防費	183,186	2.6%	243,185	3.6%	△ 24.7%
9 教育費	359,030	5.0%	504,823	7.6%	△ 28.9%
10 災害復旧費	219,979	3.1%	32,321	0.5%	580.6%
11 公債費	1,168,672	16.3%	1,150,812	17.2%	1.6%
12 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	-
13 予備費	0	0.0%	0	0.0%	-
歳出合計	7,152,411	100.0%	6,681,411	100.0%	7.0%

令和5年度 一般会計決算の状況



9 経常収支の状況

財政状況をチェックする指標の一つに「経常収支比率」という指数があります。経常収支比率とは、村税や地方交付税など毎年度経常的に入ってくる収入に対して、人件費や施設の維持費など毎年経常的に支出する経費がどれだけ充てられたかを示す比率で、この比率が高いほど財政運営に余裕がないことを表します。

令和5年度の経常収支比率は93.1%と前年度より4.7ポイント増加しました。

経常一般財源(収入)

(千円)

	令和5年度		令和4年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
地方税	1,137,523	33.0%	1,130,144	32.0%	7,379
地方譲与税	49,344	1.4%	48,835	1.4%	509
利子割交付金等	5,080	0.1%	5,830	0.2%	△ 750
地方消費税交付金	166,084	4.8%	169,230	4.8%	△ 3,146
ゴルフ場利用税交付金	35,763	1.0%	36,058	1.0%	△ 295
環境性能割交付金	4,868	0.1%	3,671	0.1%	1,197
地方特例交付金 法人事業税交付金	28,016	0.8%	31,461	0.9%	△ 3,445
普通交付税	1,978,196	57.3%	2,032,741	57.6%	△ 54,545
その他	28,602	0.8%	28,433	0.8%	169
小計	3,433,476	99.5%	3,486,403	98.7%	△ 52,927
減税補てん債	0	0.0%	0	0.0%	0
臨時財政対策債	18,500	0.5%	44,200	1.3%	△ 25,700
合計	3,451,976	100.0%	3,530,603	100.0%	△ 78,627

経常充当一般財源(支出)

	令和5年度		令和4年度		増減額
	決算額	経常収支 比率	決算額	経常収支 比率	
人件費	732,527	21.2%	726,528	20.6%	5,999
物件費	426,673	12.4%	377,778	10.7%	48,895
維持補修費	60,395	1.7%	67,884	1.9%	△ 7,489
扶助費	140,830	4.1%	147,384	4.2%	△ 6,554
補助費等	426,364	12.4%	406,794	11.5%	19,570
公債費	1,168,559	33.9%	1,150,696	32.6%	17,863
繰出金	257,979	7.5%	242,254	6.9%	15,725
計	3,213,327	93.1%	3,119,318	88.4%	94,009

※経常収支比率は人件費等各々の項目を経常一般財源(収入)で除しますので合計が一致しない場合があります。

10 積立基金(村の貯金)の現在高等の推移

基金は、年度間の財源調整や特定の目的や事業のため、財源に余裕がある場合には積み立てを行い、反対に財源不足する場合には取崩しを行います。令和5年度における基金残高等については下記のとおりです。

《基金の状況》（令和5年度末現在）

（千円）

区 分		4年度末 現在高 A	令和5年度		5年度末 現在高 A+B-C	
			積立 B	取崩・繰出 C		
積立基金	財政調整基金	2,589,029	200,268	348,000	2,441,297	
	減債基金	212,037	4	15,000	197,041	
	その他特定目的基金	取崩型積立金	文化財保護等基金			24,948
			職員等退職手当基金	1		88,524
			公共施設整備基金	201,784		1,208,584
			災害復興基金	34,890	41,320	88,887
			平成28年熊本地震復興基金	165,468	45,180	260,470
			森林環境譲与税基金	6,959	971	23,030
		小計	1,372,812	409,102	87,471	1,694,443
	果実運用型	地域福祉基金	地域福祉基金			136,348
			中山間ふるさと水と土保全基金			10,000
			小計			146,348
		合計	1,519,160	409,102	87,471	1,840,791
	積立基金合計	4,320,226	609,374	450,471	4,479,129	
定額運用基金	土地開発基金	10,445			10,445	
	その他定額運用基金	奨学基金	5,256			5,256
		スポーツ大会等出場費助成基金	1,000		350	650
		スポーツ障害補償基金				
		高額療養費支払資金貸付基金	2,004			2,004
		小計	8,260		350	7,910
	定額運用基金合計	18,705		350	18,355	
	総計	4,338,931	609,374	450,821	4,497,484	

積立基金は前年度比で 158,553 千円の増額となりました。

《積立基金の推移》

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
積立額（歳出決算額）	1,029,270	713,794	294,333	545,822	609,374
取崩額（歳入決算額）	123,586	456,195	277,602	413,936	450,471
年度末現在高	3,914,010	4,171,609	4,188,340	4,320,226	4,479,129

《 村債等の現況 》

◎村債の現在高(一般会計分:令和5年度末)

(千円)

区 分	4年度末 A	令和5年度		5年度末 現在高 A+B-C
		発行額 B	償還元金 C	
1 公共事業等債	1,517,170	155,400	97,075	1,575,495
2 防災減災国土強靱化緊急対策事業債	574,440	15,600	29,502	560,538
3 公営住宅建設事業債				
4 災害復旧事業債	5,200,923	102,000	726,895	4,576,028
5 全国防災事業債	4,810		3,205	1,605
6 教育・福祉施設等整備事業債	210,594		38,090	172,504
7 一般単独事業債	496,322	4,700	85,646	415,376
8 辺地対策事業債	141,900	356,800	2,654	496,046
9 過疎対策事業債				
10 財源対策債	459,841	124,000	27,161	556,680
11 減収補てん債(S61、H5～7・9～29、R元～2年度分)	6,484		359	6,125
12 減税補てん債	3,383		1,368	2,015
13 臨時財政対策債	1,348,812	18,500	131,784	1,235,528
14 都道府県貸付金	1,269		125	1,144
15 その他				
合 計	9,965,948	777,000	1,143,864	9,599,084

12 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」により、村の財政状況を判断するための健全化判断比率などの公表が義務付けられています。これは、財政が健全なのかどうかを国が定めた指標により判断するものです。

西原村の令和5年度決算における各指標は、次のとおりです。

(1)健全化判断比率

	西原村	早期健全化基準	財政再生基準	内容
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%	一般会計を中心とした赤字の割合
連結実質赤字比率	—	20.0%	30.0%	全会計の赤字の割合
実質公債費比率	8.5%	25.0%	35.0%	年間の借入金返済額の割合
将来負担比率	—	350.0%		現在抱えている負債の大きさの割合

公表するのは上表の4指標となり、一つでも早期健全化基準を超えれば早期健全化団体となり、自主的な改善努力をおこなって財政健全化に取り組むこととなります。

また3指標のうち、さらに比率が悪化し一つでも財政再生基準を超えれば財政再生団体となり、財政再生計画を策定し国等の関与による確実な再生に取り組むこととなります。

令和5年度決算に基づく4指標は基準未滿となりました。

○「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。

○「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。

○「将来負担比率」の「—」は、数値がマイナスであることを示します。

(2)資金不足比率

	資金不足比率	経営健全化基準	内容
公営企業会計の資金不足比率	—	資金不足比率20.0%以上	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する割合

この指標は、公営企業(法非適用含む)ごとの資金不足額をもとに算定します。西原村では、中央簡易水道事業、工業団地造成事業、住宅用地造成事業の3つの特別会計と公営企業会計となる工業用水道事業会計が該当します。

経営健全化基準を超えた場合には、「経営健全化計画」を定め、自主的かつ計画的に経営の健全化を図らなければなりません。

令和4年度は、資金不足は生じなかったため、「—」となります。

13 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する使途状況

平成26年4月1日に消費税率(国・地方)が5%から8%へ、さらに令和元年10月1日には8%から10%へ引上げられました。この引上げ分の税収については、社会保障の充実に要する経費に充てるものとされています。

本村の令和5年度一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況は次のとおりです。

歳入:地方消費税交付金(社会保障財源化分)・・・ 87,150千円

歳出:社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費・・・ 1,171,569千円

(千円)

事業名		令和5年度 決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
区分	小区分		国県支出 金	その他	地方消費 税交付金	
社会福祉	高齢者福祉費 障害者福祉費 児童福祉費 等	798,528	465,699	69,667	42,421	220,742
社会保険	国民健康保険 後期高齢者医療 介護保険 等	301,769	61,487	0	38,732	201,550
保健衛生	保健衛生 健康増進 等	71,272	32,704	1,364	5,997	31,207
合 計		1,171,569	559,890	71,031	87,150	453,498

※上記において、端数処理により必ずしも合計額と一致しない場合があります。

※地方消費税交付金は各事業区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※事務人件費は、決算額から除外しています。

14 西原さん宅の家計簿

自治体の財政は、用語が難しかったり、金額の規模が大きすぎて実感がわきにくいと、一般会計決算の規模を1000分の1に縮小するとともに、『西原さん宅の家計簿』に例えて表現してみました。村の財政と家計簿では仕組みの違いから、完全な置き換えが難しい部分がありますが参考としてご覧ください。

収入

収入費目	歳入区分(目的別)	令和5年度	令和4年度
給料	村税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	120 万円	119 万円
親からの仕送り(援助)	地方交付税・各種交付金・国庫支出金・県支出金など	414 万円	364 万円
不動産収入・他諸収入	財産収入・寄附金・諸収入	52 万円	49 万円
銀行などからの借入金	村債	78 万円	45 万円
貯金の取り崩し	繰入金	49 万円	43 万円
前年度からの繰越金	繰越金	45 万円	81 万円
一年間の収入合計		758 万円	701 万円

支出

支出費目	歳出区分(性質別)	令和5年度	令和4年度
食費	人件費	78 万円	76 万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費(消耗品や光熱水費、各種委託料など)	98 万円	91 万円
医療費・教育費など	扶助費(高齢者や障害者、子どもの福祉にかかる費用など)	64 万円	56 万円
保険料・会費・家族への仕送りなど	補助費等(一部事務組合補助、その他補助)、繰出金	115 万円	126 万円
家・車の修理代	維持補修費(建物、道路など)	11 万円	10 万円
家の新・増築や大規模修理、車の購入代など	投資的経費(道路・河川工事、農業基盤整備、災害復旧費など)	171 万円	128 万円
ローンの返済	公債費(借入金の返済)	117 万円	115 万円
株式投資など	投資及び出資金・貸付金など	0 万円	0 万円
貯金	積立金	61 万円	55 万円
一年間の支出合計		715 万円	656 万円

次年度への繰越金(収入－支出)	43 万円	45 万円
-----------------	-------	-------

●収入は・・・

給料(村税など)や諸収入がアップするなど生活が少し改善されましたが、親からの仕送り(国補助等)がないと生活は苦しい状況です。R5年度は災害等により家の新築や大規模修理費用(投資的経費)が増加したため、親からの仕送りや銀行からの借入れ(村債)も増加しました。

●支出は・・・

食費(人件費)や医療費・教育費(扶助費)、ローンの返済(公債費)など、節約することが困難な経費(義務的経費)が全体の36.2%と、昨年より1.5ポイント減少しました。

過年度に借入れたローンの返済金(公債費)が支出全体の16%と高い水準を維持しています。光熱水費や家族への仕送りなどを節約し、貯金の取崩しを抑えるよう取り組む必要があります。

15 むすび

以上で令和6年度上半期の財政状況と令和5年度決算のあらましについて説明を終わりますが、村財政の運営にあたっては、増加する社会保障関係経費や熊本地震により大幅に増加した公債費など、今後も厳しい状況が続くと想定されます。

このような状況においては、村税やふるさと納税などの自主財源の確保を推進し、支出においては、事業の分析評価を行い効率的で効果的な事業を選択して取り組むよう事業の見直し等が必要と考えています。自助努力による経常経費の削減、特定財源となる補助金や財源措置の大きい地方債等を有効に活用できるように取り組んで参ります。

熊本地震で減少した人口も震災前の水準に戻り、微増ではありますが増加傾向にあります。大規模災害時の拠点となる運動公園も完成し、新たな工業団地の整備も順調に進捗しています。TSMCの進出や、阿蘇くまもと空港ターミナルの完成など、西原村を取り巻く環境も大きく変わり更なる飛躍が期待されます。このチャンスを逃さず着実に村の発展へと繋がるよう取り組んで参りますので村民各位の一層のご理解とご協力をお願い致します。